

# PATENT COOPERATION TREATY

# PCT

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference <b>PCT-RI-108</b>	<b>FOR FURTHER ACTION</b>	See item 4 below
International application No. <b>PCT/JP2005/000294</b>	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) <b>13 January 2005 (13.01.2005)</b>	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) <b>13 January 2004 (13.01.2004)</b>
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant <b>RIGHT MFG, CO., LTD.</b>		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).																								
2.	<p>This <b>REPORT</b> consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.</p> <p>In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.</p>																								
3.	<p>This report contains indications relating to the following items:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td style="width: 35%;">Box No. I</td> <td style="width: 50%;">Basis of the report</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. II</td> <td>Priority</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. III</td> <td>Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. IV</td> <td>Lack of unity of invention</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>Box No. V</td> <td>Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. VI</td> <td>Certain documents cited</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. VII</td> <td>Certain defects in the international application</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>Box No. VIII</td> <td>Certain observations on the international application</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report	<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority	<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention	<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited	<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application	<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report																							
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority																							
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability																							
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention																							
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement																							
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited																							
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application																							
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application																							
4.	The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).																								

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No. +41 22 338 82 70</p>	<p>Date of issuance of this report <b>17 July 2006 (17.07.2006)</b></p> <p>Authorized officer  <b>Masashi Honda</b></p> <p>e-mail: pt08@wipo.int</p>
--	--

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

代理人

鍛田 久男

様

あて名

〒171-0022  
日本国東京都豊島区南池袋 2-41-8 池袋陸ビル 3 階

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第 40 条の 2)  
[PCT 規則 43 の 2.1]

発送日  
(日.月.年)

26.04.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT-RI-108

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/000294

国際出願日

(日.月.年) 13.01.2005

優先日

(日.月.年) 13.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> A61N5/10, G21K1/04, 5/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ライト製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1(a)(i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 22 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J.P)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区段が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西山 智宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

3E

3112

様式 PCT/ISA/237 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	20	有
	請求の範囲	1-19, 21, 22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

- 文献1: J P 7-204284 A (株式会社日立メディコ)  
1995.08.08, 段落【0012】、第3図
- 文献2: J P 2002-355242 A (ジーイー・メディカル・システムズ・グローバル・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー)  
2002.12.10, 段落【0014】、第4図  
& US 2002/126799 A
- 文献3: J P 2002-242968 A (本田技研工業株式会社)  
2002.08.28, 段落【0032】、第3、4図
- 文献4: J P 62-136338 A (ダイハツ工業株式会社)  
1987.06.19, 全文、全図
- 文献5: J P 3-143455 A (株式会社東芝)  
1991.06.19, 第4頁左下欄第14行~右下欄第2行
- 文献6: 日本国実用新案登録出願58-85175号(日本国実用新案登録出願公開59-191869号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日産自動車株式会社),  
1984.12.19, 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献7: J P 2002-186677 A (株式会社東芝)  
2002.07.02, 段落【0021】、第2図
- 文献8: J P 7-10282 B2 (三菱電機株式会社)  
1995.02.08, 第2頁右欄第39行-第3頁左欄第3行、第7図

請求の範囲1、8、9、18、19、21、22

文献1には、厚さ方向に複数配列された絞り羽根により放射線の照射野を所望の範囲に限定する放射線照射野限定装置が記載されている。

文献2には、放射線照射野限定装置において、絞り羽根の厚み部分に固定された可撓性を有する線状部材と、線状部材を駆動する駆動部とを設ける技術が記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V. 2 欄の続き

## 請求の範囲 2、7、10

文献 3 には、駆動軸と、駆動軸の回転に伴い、駆動軸の軸線方向に沿って移動すると共に、線状部材が接続された移動子とからなる駆動部が記載されている。

## 請求の範囲 3、4、6

文献 4 には、トルク制限部とクラッチ機構とを設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 5

文献 5 には、絞り羽根の位置を検出する位置検出部を設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 11

文献 6 には、絶対位置センサと、相対位置センサとを設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 12-15

文献 7 には、複数の絞り羽根を、転動体を介して配列する技術が記載されている。

文献 8 には、絞り羽根の側面を、厚さ方向に突出させる技術が記載されている。厚さ方向に突出した部分によって転動体を保持することは、当業者が適宜なし得ることである。

## 請求の範囲 16、17

文献 8 には、隣り合う絞り羽根間の隙間に、放射線を遮蔽する遮蔽部を設ける技術が記載されている。

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

代理人

鍛田 久男

様

あて名

〒171-0022

日本国東京都豊島区南池袋2-41-8 池袋睦ビル3階

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

26.04.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT-RI-108

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/000294

国際出願日

(日.月.年) 13.01.2005

優先日

(日.月.年) 13.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> A61N5/10, G21K1/04, 5/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ライト製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区段が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西山 智宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

3E

3112

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	20	有
	請求の範囲	1-19、21、22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

- 文献1: JP 7-204284 A (株式会社日立メディコ)  
1995.08.08, 段落【0012】、第3図
- 文献2: JP 2002-355242 A (ジーイー・メディカル・システムズ・グローバル・テクノロジー・カンパニー・エルエルシー)  
2002.12.10, 段落【0014】、第4図  
& US 2002/126799 A
- 文献3: JP 2002-242968 A (本田技研工業株式会社)  
2002.08.28, 段落【0032】、第3、4図
- 文献4: JP 62-136338 A (ダイハツ工業株式会社)  
1987.06.19, 全文、全図
- 文献5: JP 3-143455 A (株式会社東芝)  
1991.06.19, 第4頁左下欄第14行~右下欄第2行
- 文献6: 日本国実用新案登録出願58-85175号(日本国実用新案登録出願公開59-191869号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日産自動車株式会社),  
1984.12.19, 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献7: JP 2002-186677 A (株式会社東芝)  
2002.07.02, 段落【0021】、第2図
- 文献8: JP 7-10282 B2 (三菱電機株式会社)  
1995.02.08, 第2頁右欄第39行-第3頁左欄第3行、第7図

請求の範囲1、8、9、18、19、21、22

文献1には、厚さ方向に複数配列された絞り羽根により放射線の照射野を所望の範囲に限定する放射線照射野限定装置が記載されている。

文献2には、放射線照射野限定装置において、絞り羽根の厚み部分に固定された可撓性を有する線状部材と、線状部材を駆動する駆動部とを設ける技術が記載されている。



## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

## 請求の範囲 2、7、10

文献3には、駆動軸と、駆動軸の回転に伴い、駆動軸の軸線方向に沿って移動すると共に、線状部材が接続された移動子とからなる駆動部が記載されている。

## 請求の範囲 3、4、6

文献4には、トルク制限部とクラッチ機構とを設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 5

文献5には、絞り羽根の位置を検出する位置検出部を設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 11

文献6には、絶対位置センサと、相対位置センサとを設ける技術が記載されている。

## 請求の範囲 12-15

文献7には、複数の絞り羽根を、転動体を介して配列する技術が記載されている。

文献8には、絞り羽根の側面を、厚さ方向に突出させる技術が記載されている。厚さ方向に突出した部分によって転動体を保持することは、当業者が適宜なし得ることである。

## 請求の範囲 16、17

文献8には、隣り合う絞り羽根間の隙間に、放射線を遮蔽する遮蔽部を設ける技術が記載されている。